

新地方公会計制度に基づく  
財務書類の公表について  
【平成24年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成26年7月  
岬町財政改革部財政課

## 【新地方公会計制度改革】

本町では、これまで、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開してきました。

しかし、従来の会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体との比較が難しい状況にありました。

このため平成18年度に「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度導入を図り公会計整備に取り組むこととされています。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省方式改定モデル」（※3）に従い、平成24年度決算の普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

### （※1）現金主義会計

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

### （※2）発生主義会計

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

### （※3）総務省方式改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類4表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

### （※4）普通会計ベース

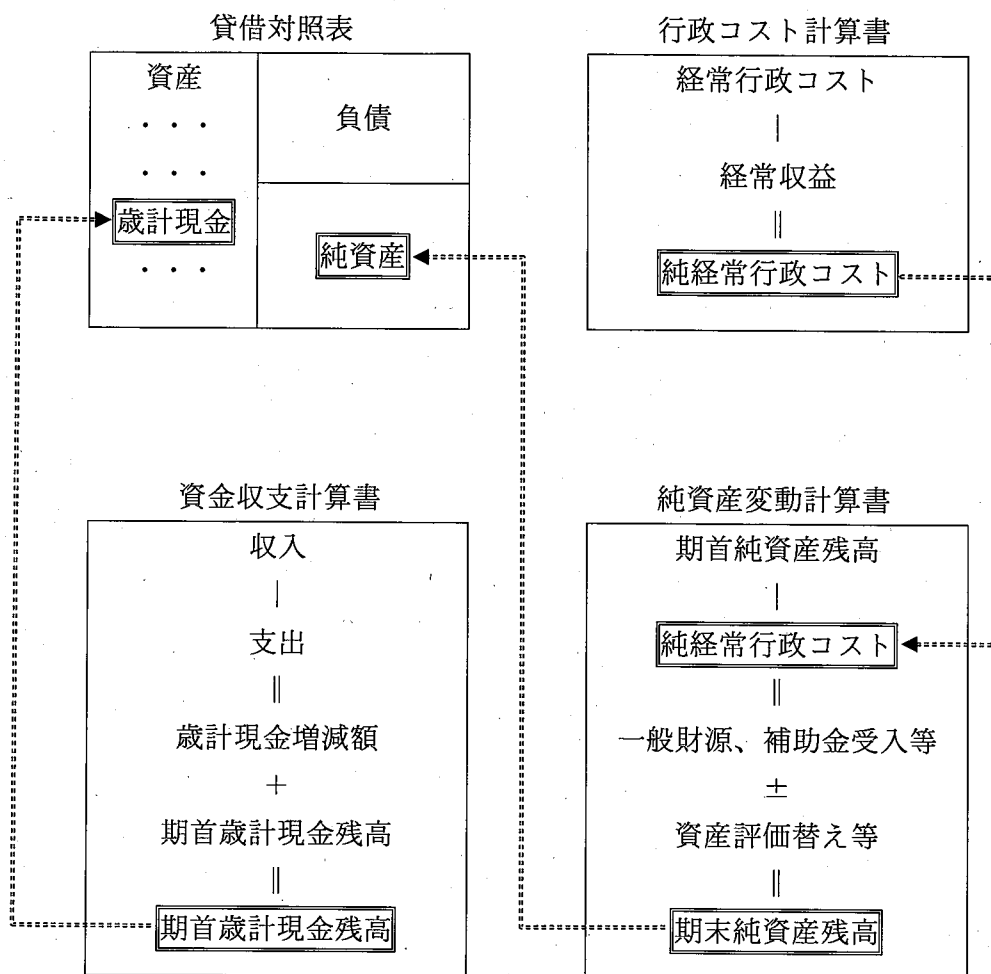
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものをいいます。

【財務書類4表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類4表によって、どのようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 次世代に託す自治体の姿がわかります。</p>
<p>行政コスト 計算書</p>	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。</p>	<p>⇒ 経常的な行政サービスのコストがわかります。</p>
<p>純資産変動 計算書</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。</p>	<p>⇒ 純資産の増減等の状況がわかります。</p>
<p>資金収支 計算書</p>	<p>歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる3つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 支出とその財源の対象関係がわかります。</p>

【財務書類4表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



- 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか負債が増加することになります。  
逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか負債が減少することになります。
- この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させるということです。  
逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させるということです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように用途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。

平成24年度 貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	6,953,181
①生活インフラ・国土保全	11,701,158	(2)長期未払金	
②教育	7,064,795	①物件の購入等	2,367,758
③福祉	841,749	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,757,406	③その他	0
⑤産業振興	521,665	長期未払金計	2,367,758
⑥消防	733,174	(3)退職手当引当金	1,471,301
⑦総務	2,267,507	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,887,454	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	10,792,240
公共資産合計	25,887,454		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	937,782
①投資及び出資金	537,090	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	537,090	(4)翌年度支払予定退職手当	142,286
(2)貸付金	9,439	(5)賞与引当金	85,692
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,165,760
②その他特定目的基金	430,772		
③土地開発基金	0	<b>負債合計</b>	<b>11,958,000</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	430,772	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,978,736
(4)長期延滞債権	137,244	2 公共資産等整備一般財源等	14,457,789
(5)回収不能見込額	△ 36,872	3 その他一般財源等	△ 4,429,738
投資等合計	1,077,673	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>16,006,787</b>
(1)現金・預金			
①財政調整基金	846,446	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,964,787</b>
②減価基金	38,371		
③歳計現金	81,766		
④歳計外現金	0		
現金預金計	966,583		
(2)未収金			
①地方税	40,856		
②その他	2,620		
③回収不能見込額	△ 10,399		
未収金計	33,077		
流動資産合計	999,660		
<b>資産合計</b>	<b>27,964,787</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,908,157	千円
②教育	5,092	千円
③福祉	84,222	千円
④環境衛生	76,318	千円
⑤産業振興	579,666	千円
⑥消防	1,032	千円
⑦総務	119,472	千円
計	2,773,959	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,082,817	千円
②地方債	179,664	千円
③一般財源等	511,478	千円
計	2,773,959	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 112,264	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	112,264	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 4,740,549千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,857,126	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	7,890,963	千円	7,890,963 千円
債務負担行為支出予定額	0	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,240,415	千円	4,240,415 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	70,195	千円	70,195 千円
退職手当負担見込額	1,655,553	千円	1,655,553 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,574,335	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,701,670	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	285	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,872,380	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,282,791	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 8,623,721千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 24,095,826千円 です。

平成24年度 貸借対照表（住民一人当たり）  
（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	402,150
①生活インフラ・国土保全	676,759	(2)長期未払金	
②教育	408,606	①物件の購入等	136,944
③福祉	48,684	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	159,480	③その他	0
⑤産業振興	30,171	長期未払金計	136,944
⑥消防	42,405	(3)退職手当引当金	85,095
⑦総務	131,146	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,497,250	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	624,190
公共資産合計	1,497,250		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	54,238
①投資及び出資金	31,064	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	31,064	(4)翌年度支払予定退職手当	8,229
(2)貸付金	546	(5)賞与引当金	4,956
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	67,424
②その他特定目的基金	24,915		
③土地開発基金	0	<b>負債合計</b>	<b>691,614</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	24,915	1 公共資産等整備国県補助金等	345,792
(4)長期延滞債権	7,938	2 公共資産等整備一般財源等	836,194
(5)回収不能見込額	△ 2,133	3 その他一般財源等	△ 256,202
投資等合計	62,329	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>925,783</b>
(1)現金・預金			
①財政調整基金	48,956	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,617,397</b>
②減債基金	2,219		
③歳計現金	4,729		
④歳計外現金	0		
現金預金計	55,904		
(2)未収金			
①地方税	2,363		
②その他	152		
③回収不能見込額	△ 601		
未収金計	1,913		
流動資産合計	57,817		
<b>資産合計</b>	<b>1,617,397</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	110,362	円
②教育	295	円
③福祉	4,871	円
④環境衛生	4,414	円
⑤産業振興	33,526	円
⑥消防	60	円
⑦総務	6,910	円
計	160,437	円
①国県補助金等	120,464	円
②地方債	10,391	円
③一般財源等	29,582	円
計	160,437	円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 6,493	円
②債務保証又は損失補償	0	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	円
③その他	6,493	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 274,179円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	801,453		
[内訳] 普通会計地方債残高	456,389	456,389	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	245,252		245,252
一部事務組合等地方債負担見込額	4,060		4,060
退職手当負担見込額	95,752	95,752	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	495,913		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	98,419		
地方債償還額等充当歳入見込額	16		
地方債償還額等充当交付税見込額	397,477		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	305,540		

※5 有形固定資産のうち、土地は 498,769円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,393,628円 です。

(注1) 平成24年度末人口（平成25年3月31日現在） 17,290人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

## 【経常行政コスト】

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,088,730	18.1%	91,467	145,976	275,282	38,856	27,945	7,974	411,593	89,637	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	165,654	2.8%	13,917	22,211	41,885	5,912	4,252	1,213	62,625	13,639	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	85,692	1.4%	7,199	11,489	21,667	3,058	2,200	628	32,396	7,055	-	-	0
	小計	1,340,076	22.3%	112,583	179,676	338,834	47,826	34,397	9,815	506,614	110,331	-	-	0
2	(1) 物件費	906,342	15.1%	78,452	227,787	134,277	401,129	40,150	10,684	177,569	2,137	-	-	△ 165,843
	(2) 維持補修費	87,779	1.5%	1,708	9,087	2,041	70,971	0	37	3,935	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	905,551	15.1%	305,055	227,203	25,519	230,003	26,406	25,424	65,941	0	-	-	0
	小計	1,899,672	31.6%	385,215	464,077	161,837	702,103	66,556	36,145	247,445	2,137	-	-	△ 165,843
3	(1) 社会保障給付	694,818	11.6%	-	15,180	679,632	6	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	650,008	10.8%	1,337	22,512	53,332	18,624	7,096	371,535	189,104	1,538	-	-	△ 15,070
	(3) 他会計等への支出金	1,014,745	16.9%	293,018	0	698,662	0	10,170	0	11,924	0	-	-	971
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	250,824	4.2%	243,411	0	94	2,144	5,175	0	0	0	-	-	0
	小計	2,610,395	43.5%	537,766	37,692	1,431,720	20,774	22,441	371,535	201,028	1,538	-	-	△ 14,099
4	(1) 支払利息	146,077	2.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	146,077	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	7,409	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,409	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	153,486	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	146,077	7,409	0
経常行政コスト a		6,003,629	-	1,035,564	681,445	1,932,391	770,703	123,394	417,495	955,087	114,006	146,077	7,409	△ 179,942
(構成比率)		-	-	17.2%	11.4%	32.2%	12.8%	2.1%	7.0%	15.9%	1.9%	2.4%	0.1%	-3.0%

## 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	122,229	-	28,190	11,653	36,039	9,644	1	0	4,882	0	0	-	9,757	22,063
2	分担金・負担金・寄附金 c	17,987	-	0	591	10,690	448	220	0	5,871	0	0	-	167	0
経常収益合計 (b + c) d		140,216	-	28,190	12,244	46,729	10,092	221	0	10,753	0	0	-	9,924	22,063
d/a		2.3%	-	2.7%	1.8%	2.4%	1.3%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d	5,863,413	-	1,007,374	669,201	1,885,662	760,611	123,173	417,495	944,334	114,006	146,077	7,409	△ 189,866	△ 22,063
---------------------	-----------	---	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	-----------	----------



## 行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

### 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	62,969	18.1%	5,290	8,443	15,921	2,247	1,616	461	23,805	5,184	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	9,581	2.8%	805	1,285	2,422	342	246	70	3,622	789	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,956	1.4%	416	664	1,253	177	127	36	1,874	408	-	-	0
	小計	77,506	22.3%	6,511	10,392	19,597	2,766	1,989	568	29,301	6,381	-	-	0
2	(1) 物件費	52,420	15.1%	4,537	13,174	7,766	23,200	2,322	618	10,270	124	-	-	△ 9,592
	(2) 維持補修費	5,077	1.5%	99	526	118	4,105	0	2	228	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	52,374	15.1%	17,643	13,141	1,476	13,303	1,527	1,470	3,814	0	-	-	0
	小計	109,871	31.6%	22,280	26,841	9,360	40,607	3,849	2,091	14,311	124	-	-	△ 9,592
3	(1) 社会保障給付	40,186	11.6%	-	878	39,308	0	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	37,594	10.8%	77	1,302	3,085	1,077	410	21,488	10,937	89	-	-	△ 872
	(3) 他会計等への支出金	58,690	16.9%	16,947	0	40,408	0	588	0	690	0	-	-	56
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	14,507	4.2%	14,078	0	5	124	299	0	0	0	-	-	0
	小計	150,977	43.5%	31,103	2,180	82,806	1,202	1,298	21,488	11,627	89	-	-	△ 815
4	(1) 支払利息	8,449	2.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	8,449	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	429	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	429	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	8,877	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,449	429	0
経常行政コスト a		347,231	-	59,894	39,413	111,764	44,575	7,137	24,147	55,239	6,594	8,449	429△	10,407
(構成比率)		-	-	17.2%	11.4%	32.2%	12.8%	2.1%	7.0%	15.9%	1.9%	2.4%	0.1%	-3.0%

### 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	7,069	-	1,630	674	2,084	558	0	0	282	0	0	-	564	1,276
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,040	-	0	34	618	26	13	0	340	0	0	-	10	0
経常収益合計 (b + c) d		8,110	-	1,630	708	2,703	584	13	0	622	0	0	-	574	1,276
d/a		2.3%	-	2.7%	1.8%	2.4%	1.3%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
(差引) 純経常行政コスト a - d		339,122	-	58,263	38,705	109,061	43,991	7,124	24,147	54,617	6,594	8,449	429△	10,981△	1,276

(注1) 平成24年度末人口（平成25年3月31日現在） 17,290人

(注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	18,257,368	6,169,110	16,261,846	△ 4,173,588	0
純経常行政コスト	△ 5,863,413			△ 5,863,413	
一般財源					
地方税	2,380,211			2,380,211	
地方交付税	1,860,903			1,860,903	
その他行政コスト充当財源	700,677			700,677	
補助金等受入	1,095,149	27,157		1,067,992	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,059			△ 30,059	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		△ 2,269,928	2,269,928	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		42	△ 42	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 2,933	2,933	
減価償却による財源増	0	△ 217,531	△ 688,020	905,551	0
地方債償還に伴う財源振替	0		689,262	△ 689,262	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 2,395,017	0	466,520	△ 2,861,537	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>16,005,819</b>	<b>5,978,736</b>	<b>14,456,789</b>	<b>△ 4,429,706</b>	<b>0</b>

# 純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	1,055,950	356,802	940,535	△ 241,387	0
純経常行政コスト	△ 339,122			△ 339,122	
一般財源					
地方税	137,664			137,664	
地方交付税	107,629			107,629	
その他行政コスト充当財源	40,525			40,525	
補助金等受入	63,340	1,571		61,769	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,739			△ 1,739	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		△ 131,286	131,286	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		2	△ 2	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 170	170	
減価償却による財源増	0	△ 12,581	△ 39,793	52,374	0
地方債償還に伴う財源振替	0		39,865	△ 39,865	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 138,520	0	26,982	△ 165,502	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>925,727</b>	<b>345,792</b>	<b>836,136</b>	<b>△ 256,200</b>	<b>0</b>

（注1）平成24年度末人口（平成25年3月31日現在） 17,290人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,318,757
物件費	1,072,185
社会保障給付	694,818
補助金等	664,107
支払利息	146,077
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	741,000
その他支出	117,838
支出合計	4,754,782
地方税	2,265,127
地方交付税	1,860,903
国県補助金等	823,151
使用料・手数料	112,472
分担金・負担金・寄附金	11,729
諸収入	131,770
地方債発行額	328,009
基金取崩額	138,625
その他収入	337,710
収入合計	6,009,496
経常的収支額	1,254,714

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	221,971
公共資産整備補助金等支出	250,824
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	472,795
国県補助金等	271,998
地方債発行額	97,200
基金取崩額	11,321
その他収入	26,068
収入合計	406,587
公共資産整備収支額	△ 66,208

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	89,345
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	273,745
地方債償還額	941,902
支出合計	1,304,992
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,145
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,097
その他収入	49,345
収入合計	58,587
投資・財務的収支額	△ 1,246,405

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 65千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	6,614,335 千円
繰越金	△ 139,665 千円
地方債発行額	△ 425,209 千円
財政調整基金等取崩額	△ 144,973 千円
支出総額	△ 6,532,569 千円
地方債元利償還額	1,087,914 千円
財政調整基金等積立額	40,305 千円
基礎的財政収支	<u>500,138 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 57,899
期首歳計現金残高	139,665
期末歳計現金残高	81,766

**資金収支計算書（住民一人当たり）**  
 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	76,273
物件費	62,012
社会保障給付	40,186
補助金等	38,410
支払利息	8,449
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	42,857
その他支出	6,815
支 出 合 計	275,002
地方税	131,008
地方交付税	107,629
国県補助金等	47,609
使用料・手数料	6,505
分担金・負担金・寄附金	678
諸収入	7,621
地方債発行額	18,971
基金取崩額	8,018
その他収入	19,532
収 入 合 計	347,571
経 常 的 収 支 額	72,569

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,838
公共資産整備補助金等支出	14,507
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	27,345
国県補助金等	15,732
地方債発行額	5,622
基金取崩額	655
その他収入	1,508
収 入 合 計	23,516
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,829

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	5,167
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,833
地方債償還額	54,477
支 出 合 計	75,477
国県補助金等	0
貸付金回収額	182
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	353
その他収入	2,854
収 入 合 計	3,388
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 72,088

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は 115,674円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 4円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	382,553 円
繰越金	△ 8,078 円
地方債発行額	△ 24,593 円
財政調整基金等取崩額	△ 8,385 円
支出総額	△ 377,824 円
地方債元利償還額	62,922 円
財政調整基金等積立額	2,331 円
基礎的財政収支	<u>28,926 円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,349
期首歳計現金残高	8,078
期末歳計現金残高	4,729

（注1）平成24年度末人口（平成25年3月31日現在） 17,290人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。